



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日 平成30年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	6,548	8.9	501	47.4	484	48.1	281	28.9
29年9月期	6,011	41.7	340	37.0	327	30.8	218	45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	106.37	106.15	13.2	10.5	7.7
29年9月期	86.44	84.31	18.8	10.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しているため、平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年9月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	5,647	2,815	49.5	986.62
29年9月期	3,591	1,462	40.7	557.91

(参考) 自己資本 30年9月期 2,797百万円 29年9月期 1,462百万円

- (注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	798	△350	1,493	2,853
29年9月期	△95	△214	729	911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	60	26.6	4.7
30年9月期	—	11.00	—	19.00	30.00	85	28.2	3.9
31年9月期(予想)		15.00		20.00	35.00		29.4	

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△14.8	220	△47.2	210	△49.7	130	△49.3	45.56
通期	6,700	2.3	560	11.7	540	11.5	340	20.8	119.15

(注) 添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、当社は株式会社インフォームの株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。上記平成31年9月期業績予想には当該影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	2,854,248 株	29年9月期	2,621,448 株
② 期末自己株式数	30年9月期	740 株	29年9月期	671 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	2,645,167 株	29年9月期	2,526,082 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月29日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

当事業年度におけるわが国の経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦等により、不安定な海外情勢が続いているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心としたフィンテックやA I (Artificial Intelligence) へのニーズは活発化し、堅調なI T投資が継続しております。一方で投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさとび製造原価の上昇が課題となっております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化に加えて、生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステム及びR P A (Robotic Process Automation) の開発、販売を進めました。また事業承継税制の施行を背景に、統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォーム販売及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。

さらに、A I の一つである遺伝的アルゴリズムという手法を用いて、相続財産に対し、特定の資産を特定の相続人へと分割しながら、承継した金融資産で相続税を納税し、各相続人へ目標とする分割割合に近似する財産分割案を生成するシステムや、従来のバンキングアプリケーション、アカウントアグリゲーション及びライフプランニングの各機能を統合した資産形成アドバイスシステムを開発いたしました。これらにより営業利益は、当初の業績予想を上回ることができました。

一方で、業容拡大に伴う開發生産体制の一層の強化のために、平成30年9月18日付で実施いたしました公募増資、並びに東京証券取引所第2部市場変更の関連費用が発生いたしました。また中途・新卒者の採用を積極的に行い、新技術の習得やフィンテック関連の研究開発、東京及び大阪事業所の拡張をはじめとする開發生産体制強化のための設備投資を行いました。そのため新たに発生した資産除去債務に伴う繰延税金負債を認識することとなり、税効果考慮後の法人税等が増加いたしました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高6,548,010千円（前期比8.9%増）、営業利益501,493千円（前期比47.4%増）、経常利益484,286千円（前期比48.1%増）、当期純利益281,370千円（前期比28.9%増）となりました。

(売上高)

当事業年度における売上高は6,548,010千円となりました。これは生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化に加え、ホワイトカラーの生産性を向上させるR P A (Robotic Process Automation) のニーズの高まりを背景に、生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発が好調であったことによります。

(営業利益)

受託案件増加に伴う開發生産体制の強化のために、事業所の移転・拡張をはじめとする設備投資等の費用が発生しました。一方で正社員の採用を積極的に行い外注費の抑制に努めた結果、営業利益は501,493千円となりました。

(経常利益)

営業外収益を、受注損失引当金戻入額及び助成金収入をはじめ15,745千円計上しました。また、営業外費用を、支払利息及び株式交付費をはじめ32,953千円計上しました。その結果、経常利益は484,286千円となりました。

(当期純利益)

主に法人税等を202,915千円計上した結果、当期純利益は281,370千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,055,990千円増加し、5,647,410千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,635,950千円で、前事業年度末に比べ1,717,361千円増加しております。これは主として現金及び預金が1,942,061千円増加した一方で、仕掛品が124,401千円、売掛金が117,125千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,011,459千円で、前事業年度末に比べて338,628千円増加しております。これは主として有形固定資産に含まれる建物付属設備が287,777千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ702,828千円増加し、2,832,081千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,942,025千円で、前事業年度末に比べて324,293千円増加しております。これは主として1年内返済予定の長期借入金が224,871千円、未払金が72,503千円、未払法人税等が52,612千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は890,056千円で、前事業年度末に比べて378,534千円増加しております。これは主として長期借入金が226,492千円、資産除去債務が112,314千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は2,815,328千円で、前事業年度末に比べて1,353,161千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ571,925千円増加し、当期純利益を281,370千円計上した一方で、剰余金の配当を89,246千円行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,942,061千円増加し、2,853,651千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、798,838千円の収入（前事業年度は95,037千円の支出）となりました。これは、主として税引前当期純利益484,286千円、減価償却費109,978千円、売上債権の減少額117,125千円、たな卸資産の減少額124,401千円を計上した一方で、法人税等の支払額125,458千円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、350,201千円の支出（前事業年度は214,845千円の支出）となりました。これは、主として差入保証金の回収による収入110,106千円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出274,653千円、無形固定資産の取得による支出93,878千円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,493,424千円の収入（前事業年度は729,792千円の収入）となりました。これは、主として株式の発行による収入1,139,050千円、長期借入れによる収入1,000,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出548,637千円、配当金の支払額89,147千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、不透明さが一部で残るものの、緩やかな回復基調は継続すると思われまます。情報サービス産業におきましても、フィンテックやAI（人工知能）へのニーズは活発化し、引続き金融機関のIT関連投資は継続するものと期待されます。

当社といたしましても、これまでの生命保険会社統合フロントエンドシステムの開発経験を活かし、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤

生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化、顧客データベース構築、見込み客管理、販売員及び契約者への情報提供システムの構築といった、生保販売業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの構築など、あらゆる生命保険会社のニーズに的確なソリューションを提供するブティック型システムインテグレーターとしての地位を継続するとともに、統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォームを活用して、事業承継税制の施行により、更なる重要性が認識されている相続マーケット（事業承継対策、財産承継対策）へのコンサルティングビジネスも拡大させていく所存であります。

次期業績の見通しとしまして、引続き生命保険の新商品対応等の受託案件の増加が見込まれること、また金融庁が公表いたしました「高齢社会における金融サービスのありかたについて」等、人生100年代時代に対する生命保険会社・証券会社・銀行向け各ソリューションの需要の増加も見込まれることから、売上は順調に推移すると見込んでおります。

また、積極的な採用活動により正社員は増加しておりますが、改善された開発環境下での開発効率の向上が期待され、さらに、これまで習得してきた新技術の活用することによる生産性の向上を見込んでおります。それに加え、使用料課金ビジネスの拡大も見込まれることから、利益率の向上を見込んでおります。

以上の結果、当社の次期業績見通しは、売上高6,700百万円、営業利益560百万円、経常利益540百万円、当期純利益340百万円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(I F R S)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,589	2,853,651
売掛金	1,588,897	1,471,772
仕掛品	354,872	230,471
前払金	39,738	49,823
前払費用	746	649
繰延税金資産	22,151	26,327
その他	1,880	3,696
貸倒引当金	△1,286	△441
流動資産合計	2,918,589	4,635,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,487	442,167
減価償却累計額	△114,029	△72,931
建物(純額)	81,457	369,235
工具、器具及び備品	141,036	177,958
減価償却累計額	△96,427	△107,363
工具、器具及び備品(純額)	44,609	70,594
リース資産	5,761	13,560
減価償却累計額	△960	△3,087
リース資産(純額)	4,801	10,472
有形固定資産合計	130,868	450,302
無形固定資産		
ソフトウェア	53,943	101,065
ソフトウェア仮勘定	36,670	46,030
その他	930	930
無形固定資産合計	91,544	148,026
投資その他の資産		
投資有価証券	403	30,348
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	2,992	2,148
繰延税金資産	8,515	—
差入保証金	341,433	269,949
保険積立金	96,972	110,584
投資その他の資産合計	450,417	413,130
固定資産合計	672,831	1,011,459
資産合計	3,591,420	5,647,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,946	228,369
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	430,580	655,451
リース債務	1,044	5,606
未払金	50,071	122,575
未払法人税等	82,335	134,947
未払消費税等	62,189	91,752
前受金	64,686	70,878
預り金	13,857	15,427
受注損失引当金	20,606	17,017
資産除去債務	26,413	—
流動負債合計	1,617,731	1,942,025
固定負債		
長期借入金	437,641	664,133
リース債務	3,220	5,685
繰延税金負債	—	28,817
役員退職慰労引当金	25,666	37,500
資産除去債務	40,411	152,725
その他	4,581	1,194
固定負債合計	511,521	890,056
負債合計	2,129,253	2,832,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,320	935,245
資本剰余金		
資本準備金	244,386	816,311
資本剰余金合計	244,386	816,311
利益剰余金		
利益準備金	4,003	4,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	850,684	1,042,807
利益剰余金合計	854,687	1,046,810
自己株式	△313	△604
株主資本合計	1,462,081	2,797,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	134
評価・換算差額等合計	85	134
新株予約権	—	17,430
純資産合計	1,462,167	2,815,328
負債純資産合計	3,591,420	5,647,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	6,011,523	6,548,010
売上原価	4,833,647	5,044,273
売上総利益	1,177,876	1,503,736
販売費及び一般管理費	837,704	1,002,242
営業利益	340,172	501,493
営業外収益		
受注損失引当金戻入額	80	5,616
受取賃貸料	2,716	3,025
助成金収入	2,261	4,326
その他	1,292	2,777
営業外収益合計	6,350	15,745
営業外費用		
支払利息	14,115	19,015
株式交付費	3,882	10,954
その他	1,508	2,982
営業外費用合計	19,507	32,953
経常利益	327,016	484,286
特別損失		
投資有価証券売却損	2,995	—
特別損失合計	2,995	—
税引前当期純利益	324,020	484,286
法人税、住民税及び事業税	117,645	169,780
法人税等調整額	△11,988	33,135
法人税等合計	105,656	202,915
当期純利益	218,363	281,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	153,240	34,306	4,003	670,989	674,992
当期変動額					
新株の発行	210,080	210,080			
剰余金の配当				△38,668	△38,668
当期純利益				218,363	218,363
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	210,080	210,080	—	179,694	179,694
当期末残高	363,320	244,386	4,003	850,684	854,687

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△243	862,296	△5	862,291
当期変動額				
新株の発行		420,160		420,160
剰余金の配当		△38,668		△38,668
当期純利益		218,363		218,363
自己株式の取得	△70	△70		△70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			91	91
当期変動額合計	△70	599,784	91	599,876
当期末残高	△313	1,462,081	85	1,462,167

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,320	244,386	4,003	850,684	854,687
当期変動額					
新株の発行	571,925	571,925			
剰余金の配当				△89,246	△89,246
当期純利益				281,370	281,370
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	571,925	571,925	—	192,123	192,123
当期末残高	935,245	816,311	4,003	1,042,807	1,046,810

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△313	1,462,081	85	—	1,462,167
当期変動額					
新株の発行		1,143,850			1,143,850
剰余金の配当		△89,246			△89,246
当期純利益		281,370			281,370
自己株式の取得	△290	△290			△290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48	17,430	17,478
当期変動額合計	△290	1,335,683	48	17,430	1,353,161
当期末残高	△604	2,797,764	134	17,430	2,815,328

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	324,020	484,286
減価償却費	115,818	109,978
株式報酬費用	—	17,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△844
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,714	△3,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,666	11,833
受取利息及び受取配当金	△59	△88
支払利息	14,115	19,015
株式交付費	3,882	10,954
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,995	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△405,993	117,125
前受金の増減額 (△は減少)	1,229	6,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,238	124,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,168	△37,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,818	29,563
その他	△21,811	54,574
小計	53,450	943,254
利息及び配当金の受取額	59	88
利息の支払額	△13,751	△19,046
法人税等の支払額	△134,797	△125,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,037	798,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,042	△274,653
無形固定資産の取得による支出	△24,265	△93,878
投資有価証券の取得による支出	—	△29,875
投資有価証券の売却による収入	15,434	—
差入保証金の回収による収入	—	110,106
差入保証金の差入による支出	△146,360	△38,623
保険積立金の積立による支出	△13,996	△13,611
資産除去債務の履行による支出	—	△7,108
その他	△1,615	△2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,845	△350,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△345,788	△548,637
リース債務の返済による支出	△1,957	△1,395
株式の発行による支出	△3,882	△10,954
株式の発行による収入	338,560	1,139,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,600	4,800
自己株式の取得による支出	△70	△290
配当金の支払額	△38,668	△89,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,792	1,493,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,908	1,942,061
現金及び現金同等物の期首残高	491,680	911,589
現金及び現金同等物の期末残高	911,589	2,853,651

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	557円91銭	986円62銭
1株当たり当期純利益	86円44銭	106円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円31銭	106円15銭

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	218,363	281,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,363	281,370
普通株式の期中平均株式数(株)	2,526,082	2,645,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,049	232,800
(うち新株予約権(株))	64,049	12,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成30年5月14日開催の取締役会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数360個 (普通株式 36,000株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年11月9日開催の取締役会において、株式会社インフォームの株式を取得することを決議し、同日付で株式会社インフォームの株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

① 被取得企業の名称

株式会社インフォーム

② 事業の内容

コンピュータシステムの構築及び保守等の支援、コンサルティングサービス

③ 株式取得を行う理由

株式会社インフォームは生保損保業務に特化し、業務モデルやシステム・デザインのノウハウを基に生保損保企業のコンピュータシステムについて、要件の整理や定義から製造までの一連のシステム開発を行っております。また、システム環境の整備および運用・保守の支援も行っております。

当社は、平成30年4月10日付で株式会社インフォームの普通株式48株（議決権所有割合19.9%）を取得いたしました。それぞれの顧客基盤やこれまでに培った技術力・開発力など経営のリソースを融合し、既存事業拡大における協業を通じ、両社の企業価値のさらなる向上が見込めることから、株式会社インフォームの株式を100%取得し、子会社化することといたしました。

④ 株式取得日

平成30年12月下旬(予定)

⑤ 取得株式数、取得価額及び持分比率

取得株式数	193株
取得価額	158,202千円
取得前持分比率	19.9%
取得後持分比率	100.0%